

海外および国内経済

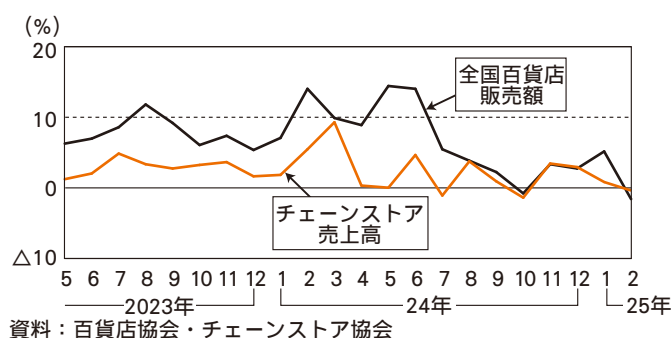
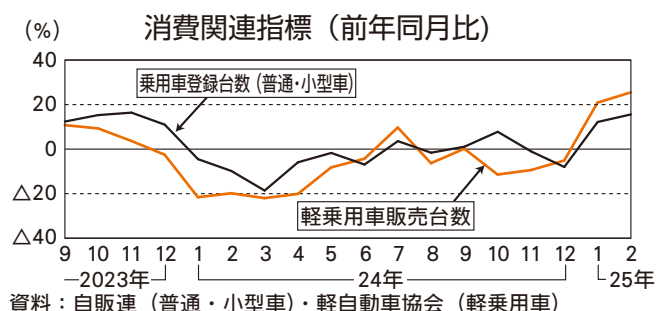
海外の動向

米政権の関税政策が各国経済のリスク要因

米国の10～12月期の実質GDP（確報値）は年率換算で前期比2.4%増と、改定値の同2.3%増から小幅上方改定された。米国経済は11四半期連続でプラス成長を維持しているが、1月以降、トランプ新政権の関税政策による自国および各国経済への影響が懸念される。

ユーロ圏の10～12月期の実質GDP（確報値）は年率換算で前期比0.9%増と、改定値の同0.2%増から上方修正されたものの、ドイツやフランスのマイナス成長は変わらなかった。

中国は、2025年度の政府成長率目標を2024年度と同じ「前年比+5%前後」に据え置き、政策支援により内需喚起をはかっている。1～2月の主要経済指標では、外需が減速した一方、小売売上等内需には持ち直しの動きが見られる。



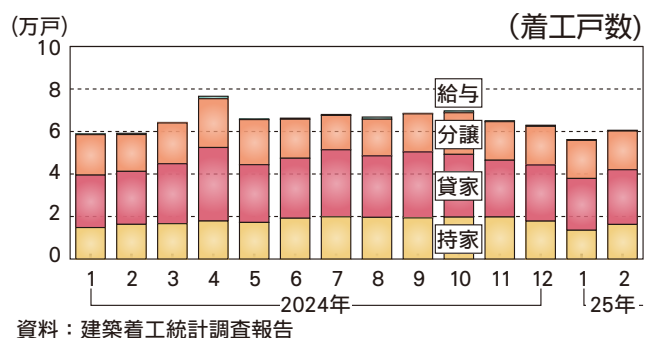
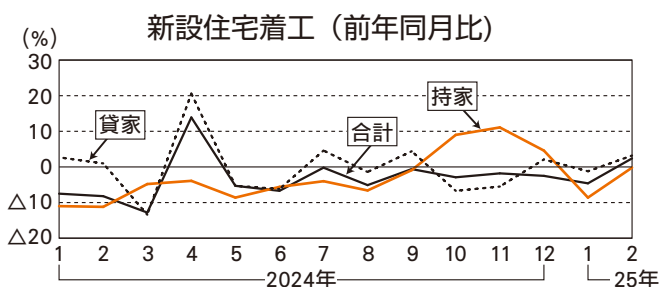
国内の動向

国内景気「緩やかに回復」維持

内閣府は3月の月例経済報告で、国内景気の基調判断を「一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している」に据え置いた。同一表現は8か月連続となる。個別項目では、「企業収益」の判断を「改善している」と上方修正した。

一方、内閣府が発表した10～12月期の実質GDP（改定値）は年率換算で前期比2.2%増となり、速報値の同2.8%増から下方修正された。GDPの過半を占める個人消費のほか、住宅投資、公共投資などが下振れした。なお、2024年通年の実質GDPは前年比0.1%増と速報値から変わらなかった。

2月の有効求人倍率は前月比0.02ポイント低下の1.24倍。完全失業率は前月比0.1ポイント低下（改善）の2.4%だった。





個人消費 百貨店とスーパー売上が前年割れ

1月の家計調査（二人以上世帯）では、実質消費支出が前年比0.8%増と2か月連続で前年を上回った。食料や家電品等の支出は減少したものの、外壁や塀など住居の設備修繕・維持にかかる支出が大幅に増えて、全体を押し上げた。

2月の販売関連の統計では、百貨店が前年比1.5%減、スーパーも同0.3%減と、ともに4か月ぶりに前年を下回った。百貨店、スーパーとも、前年がうるう年だったため営業日数の減少が影響したほか、降雪や寒波等天候要因により春物衣料等の季節商材が振るわなかった。

一方、乗用車は前年比15.6%増、軽乗用車も同25.5%増と、ともに2か月連続で前年を上回った。認証検査不正により生産・出荷が一時停止した前年の反動増もあり、大幅増となった。

住宅着工は10か月ぶりに前年を上回る

2月の新設住宅着工戸数は前年比2.4%増の60,583戸と、10か月ぶりに前年を上回った。持家は同0.2%減となったが、貸家が同3.2%増、分譲住宅も同5.1%増と、前年を上回った。

設備投資は3か月連続で「持ち直しの動き」

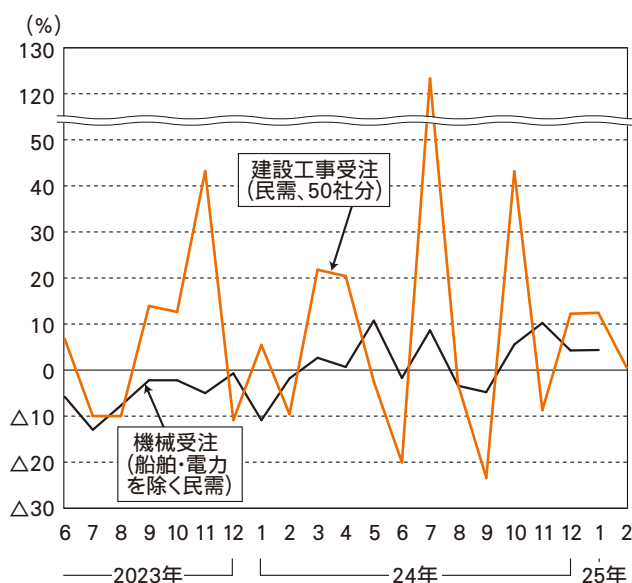
1月の機械受注統計では、設備投資の先行指標となる「船舶・電力を除く民需」の受注額が8,579億円、前月比3.5%減と2か月連続で減少した。製造業が同1.3%減と2か月連続で減少したほか、非製造業も同7.4%減と3か月ぶりに減少に転じた。「石油製品・石炭製品製造業」で前月に伸びた反動減が出たことに加え、

「情報サービス業」や「リース業」等からの受注が減った。月ごとのぶれを均した3か月移動平均は同0.6%減だった。内閣府は基調判断を「持ち直しの動きがみられる」に据え置いた。

鉱工業生産は「一進一退」続く

2月の鉱工業生産指数速報値は、前月比2.5%上昇の102.4だった。前月比上昇は4か月ぶり。全15業種中、「輸送機械工業（除.自動車工業）」等6業種が前月より低下したものの、「生産用機械工業」や「電子部品・デバイス工業」等9業種が前月より上昇した。先行き生産予測は、3月が前月比0.6%上昇、4月は同0.1%上昇。経産省は基調判断を「一進一退」に据え置いた。

機械受注、建設工事受注（前年同月比）



生産・出荷・在庫・在庫率
(季節調整済指数・2020年=100)

